



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 11 月～12 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 31 年 1 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<b>1</b>	<b>本県の経済概況 &lt; 県内経済の基調判断 &gt;</b>	<b>2</b>
<b>2</b>	<b>県内経済指標の動向</b>	<b>3</b>
(1)	鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
(2)	雇用	5
(3)	消費者物価	6
(4)	消費	7
ア	家計消費	7
イ	百貨店・スーパー販売額	7
ウ	新車登録・届出台数	8
(5)	住宅投資	8
(6)	企業動向	9
ア	倒産	9
イ	景況感	10
ウ	設備投資	12
<b>3</b>	<b>経済情報</b>	<b>14</b>
(1)	各種経済報告等	14
ア	内閣府「月例経済報告(1月)」	14
イ	経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心として)」	15
ウ	財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」	18
エ	財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」	19
(2)	今月のキーワード「脱・横並び」	20
(3)	今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」	21

# 1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

## 総合判断

前月からの判断推移 

### 県経済は緩やかに回復している

生産活動は持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直しており、消費者物価は緩やかに上昇しています。住宅投資は下げ止まっています。企業関連では倒産件数は低水準で、設備投資は堅調、景況は緩やかに回復しています。

「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

## < 個別判断 >

### 生産 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 

11月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は94.7(前月比 2.0%、前年同月比+2.7%)。同出荷指数は94.9(前月比 2.7%、前年同月比+2.1%)。同在庫指数は104.1(前月比 1.8%、前年同月比 10.2%)。県内の生産活動は持ち直しの動きがみられる。

### 雇用 改善している

前月からの判断推移 

11月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.31倍(前月比 0.02ポイント、前年同月比変わらず)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.50倍。完全失業率(南関東)は2.3%(前月比変わらず、前年同月比 0.6ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

### 消費者物価 緩やかに上昇している

前月からの判断推移 

11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で101.6(前月比 0.1%、前年同月比+0.9%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.4(前月比+0.2%、前年同月比+0.4%)。消費者物価は緩やかに上昇している。

### 消費 持ち直している

前月からの判断推移 

11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は283千円(前年同月比 2.3%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。11月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)845億円(前年同月比 2.4%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。12月の新車登録・届出台数は17.9千台(前年同月比+1.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。個人消費は持ち直している。

### 住宅投資 下げ止まっている

前月からの判断推移 

11月の新設住宅着工戸数は4,506戸(前年同月比 18.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は下げ止まっている。

### 企業倒産 件数は低水準、負債総額は増加している

前月からの判断推移 

12月の倒産件数は27件(前年同月比 4件)と2か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は23.13億円(前年同月比 55.62億円)となっている。企業倒産動向は件数は低水準で推移し、負債総額は増加している。

### 景況判断 緩やかに回復している

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年10-12月の「経営者の景況感」は4期ぶりに改善した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年10-12月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

### 設備投資 緩やかに増加している

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年10-12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.4ポイント減少した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度上期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比4.0%の増加、下期は3.0%の減少見込み、通期は0.4%の減少見込みとなっている。

### 景気指数 悪化を示している

前月からの判断推移 

11月の景気動向指数(CI一致指数)は116.3(前月比 2.2ポイント)となり、2か月ぶり下降となった。また、先行指数は92.7(前月比 5.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年11月分概要)

## 2 県内経済指標の動向

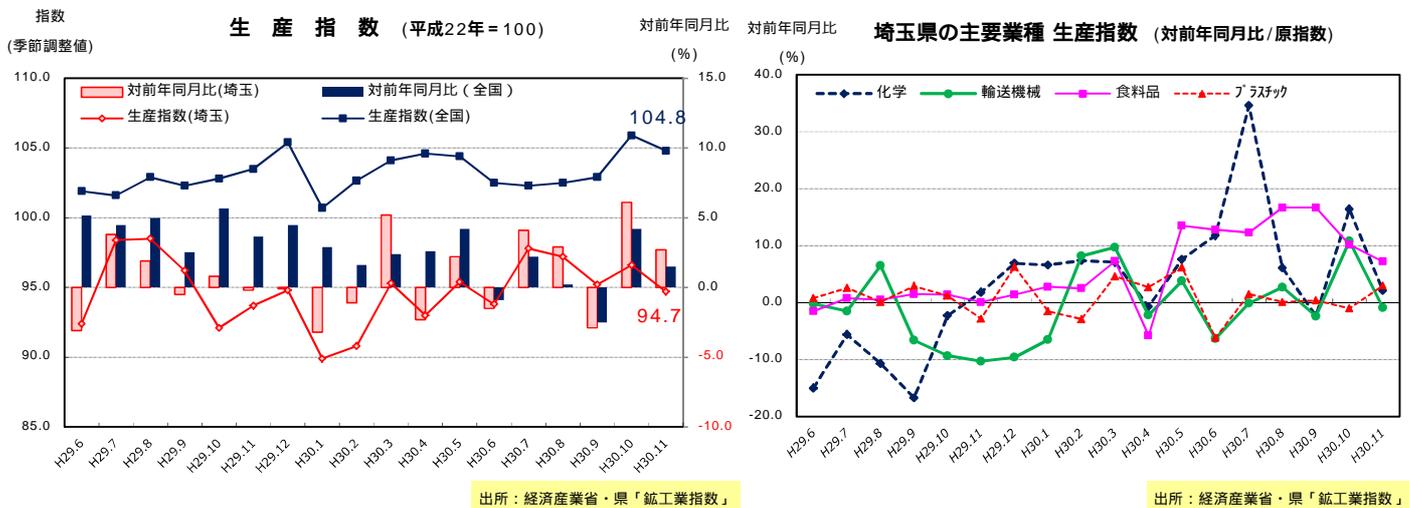
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は94.7(前月比 2.0%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では+2.7%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業、業務用機械工業など23業種中10業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、はん用機械工業など13業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

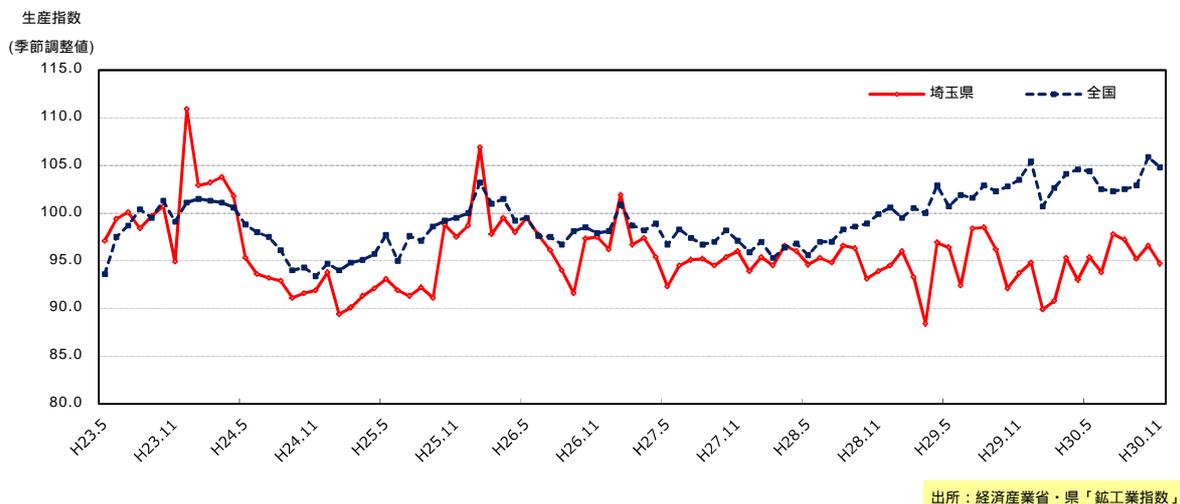
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

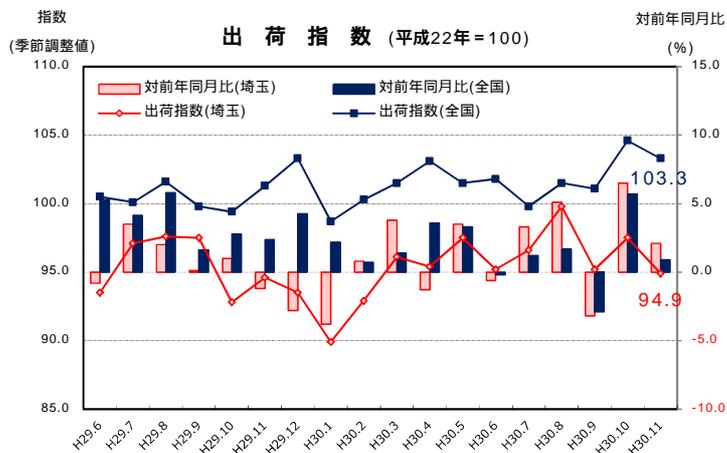
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移 (平成22年=100)

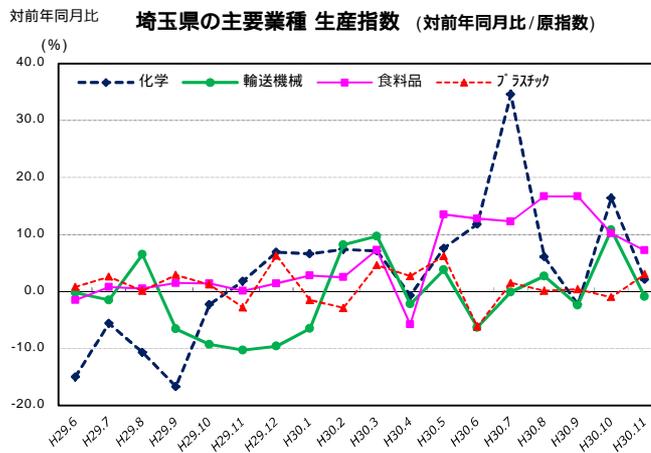


## < 出荷指数 >

11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は94.9(前月比 2.7%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では+2.1%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。業種別でみると、生産用機械工業、業務用機械工業、その他製品工業など23業種中7業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、食料品工業など16業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

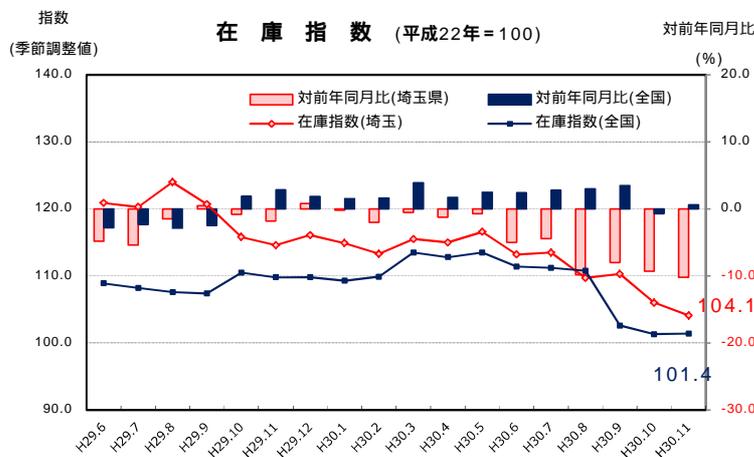
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

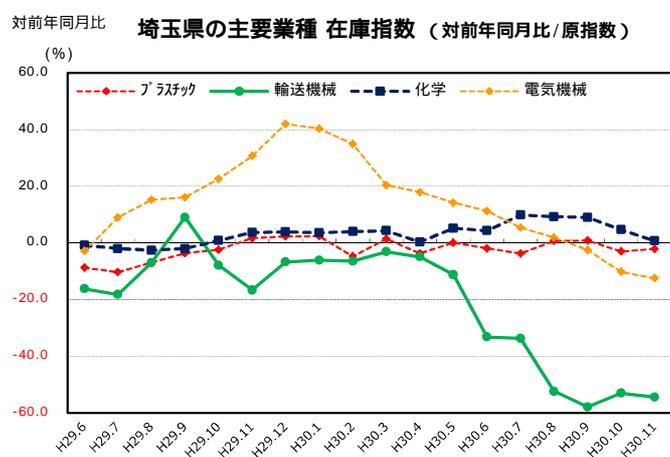
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

## < 在庫指数 >

11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は104.1(前月比 1.8%)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では 10.2%となり、11か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、生産用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業など20業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



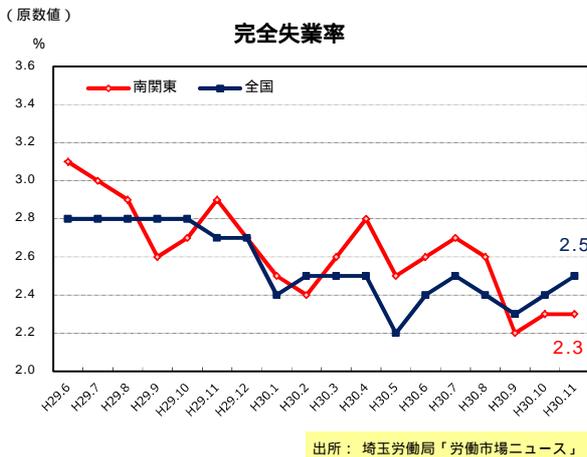
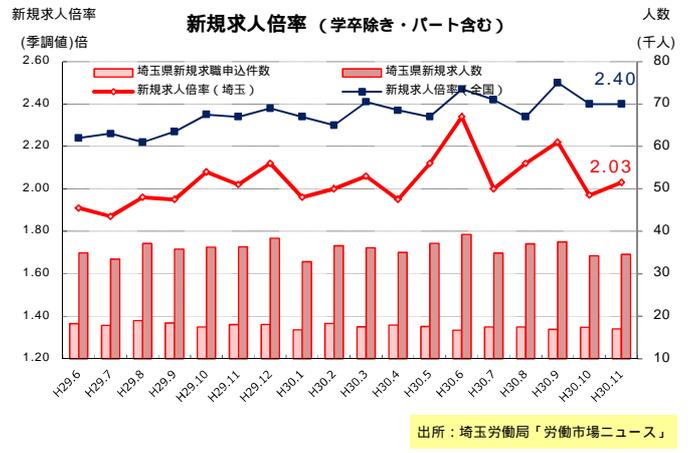
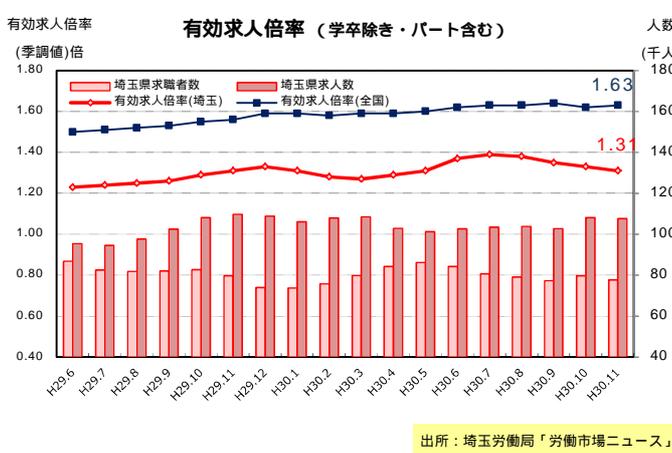
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.31倍(前月比 0.02ポイント、前年同月比変わらず)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.03倍(前月比+0.06ポイント、前年同月比+0.01ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.50倍。  
 11月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比変わらず、前年同月比 0.6ポイント)。



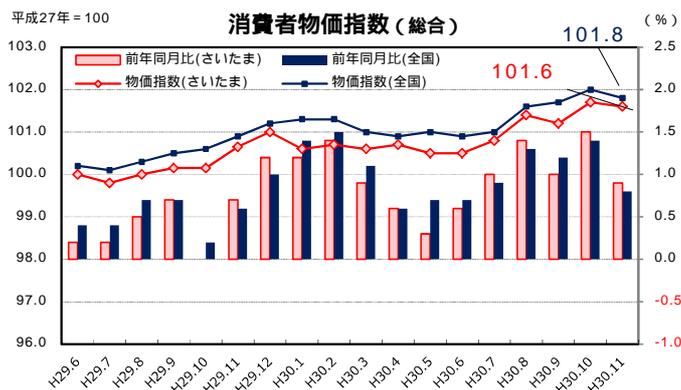
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

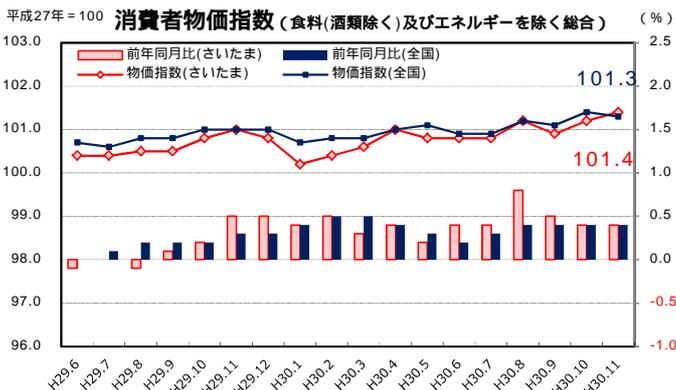
### (3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇している ( 前月からの判断推移 )

11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.6%となり、前月比0.1%、前年同月比は+0.9%となった。  
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.4となり、前月比+0.2%、前年同月比は+0.4%となった。  
 前月比で下落に寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「食料」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



#### 消費者物価指数

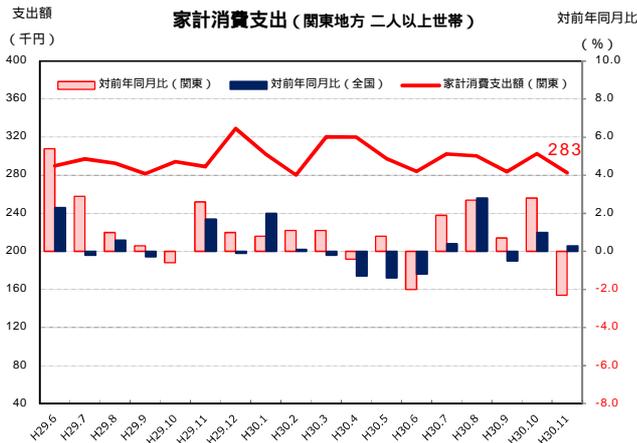
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は283千円(前年同月比 2.3%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



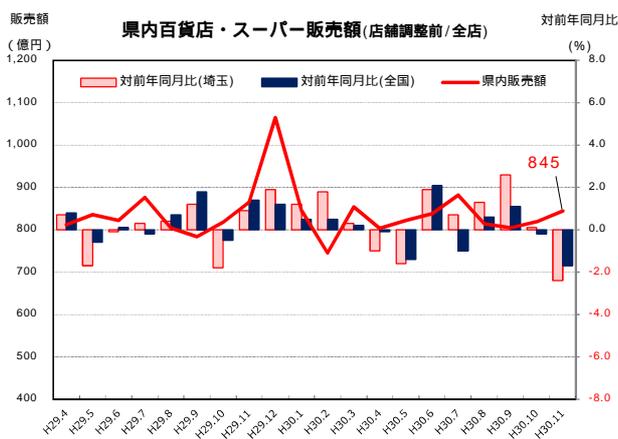
#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

11月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は845億円(前年同月比 2.4%)と、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は184億円、前年同月比 6.3%。スーパーマーケット(301店舗)の販売額は661億円、前年同月比 1.3%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

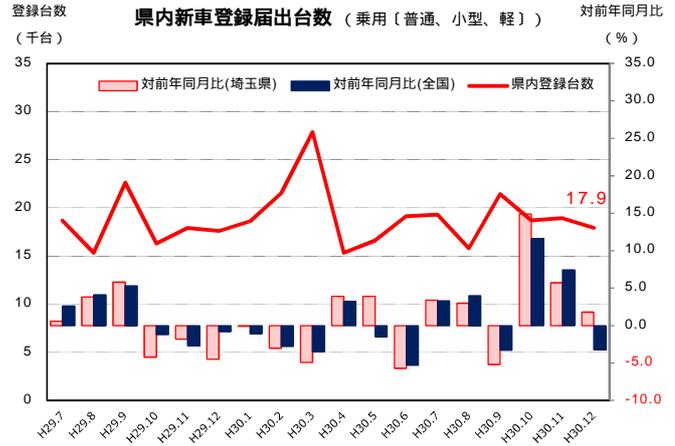
## ウ 新車登録・届出台数

12月の新車登録・届出台数は17.9千台(前年同月比+1.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。



### 【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

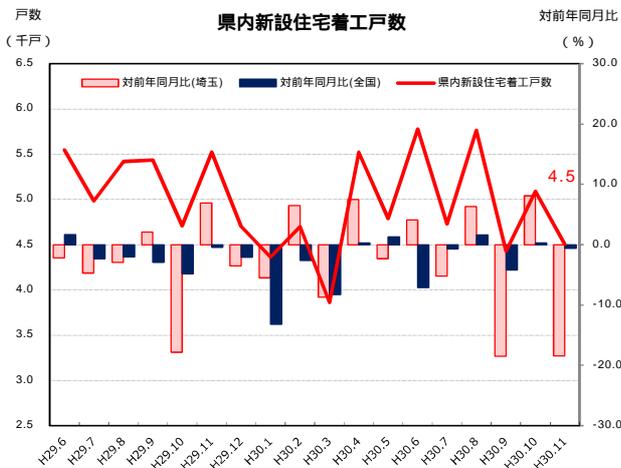


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

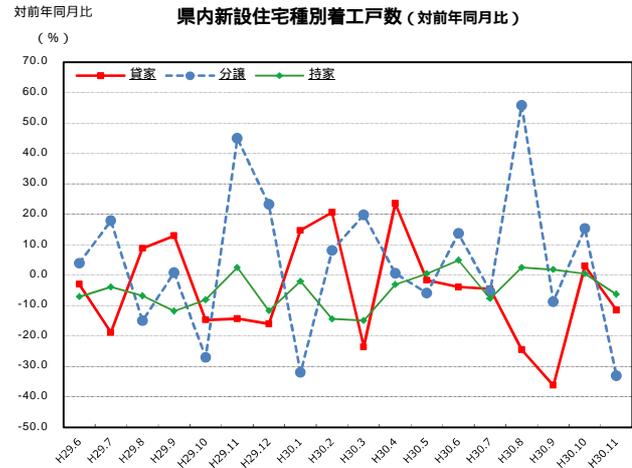
## (5) 住宅投資

< 個別判断 > 下げ止まっている(前月からの判断推移)

11月の新設住宅着工戸数は4,506戸(前年同月比 18.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が1,289戸(同 6.3%)、貸家が1,787戸(同 11.5%)、分譲が1,420戸(同 33.1%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

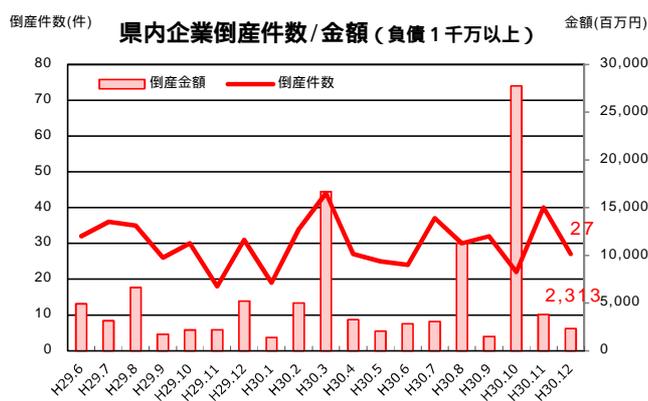
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を立てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

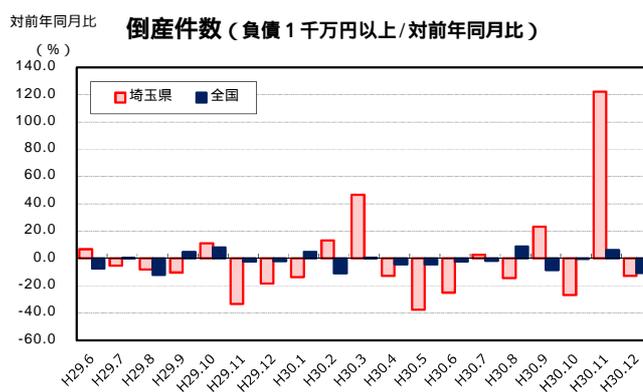
### ア 倒産

**< 個別判断 > 件数は低水準、負債総額は増加している（前月からの判断推移）**

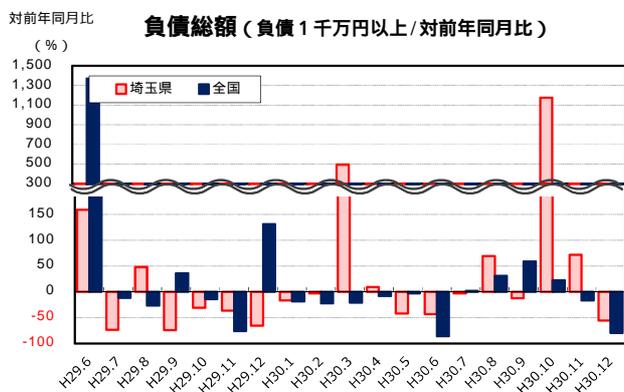
12月の企業倒産件数は27件（前年同月比 4件）で、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別ではサービス業他が6件で最も多く、建設業と小売業が各5件、製造業と卸売業が各4件と続いた。  
負債総額は23.13億円（前年同月比 28.99億円）。負債額10億円以上の大型倒産が1件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）



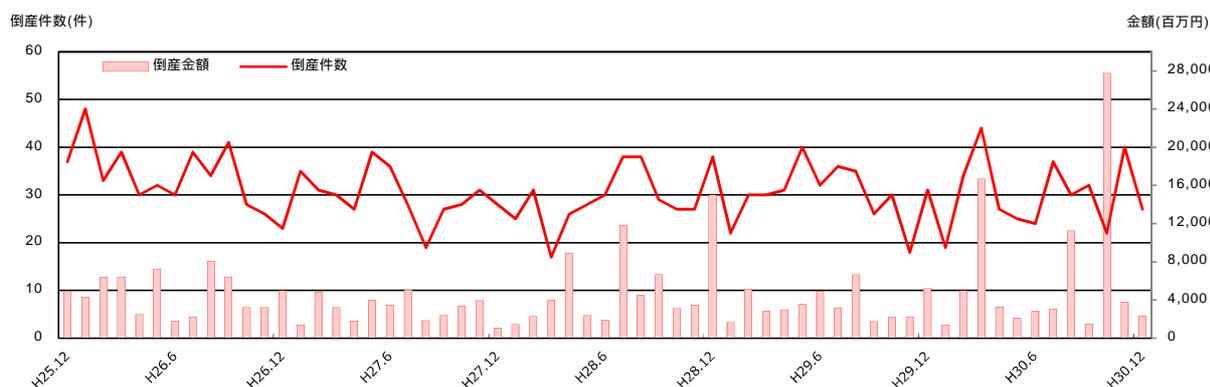
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（全国・埼玉県）



#### 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

### < 参考 > 県内企業倒産件数 / 金額 中期的推移（負債1千万円以上）



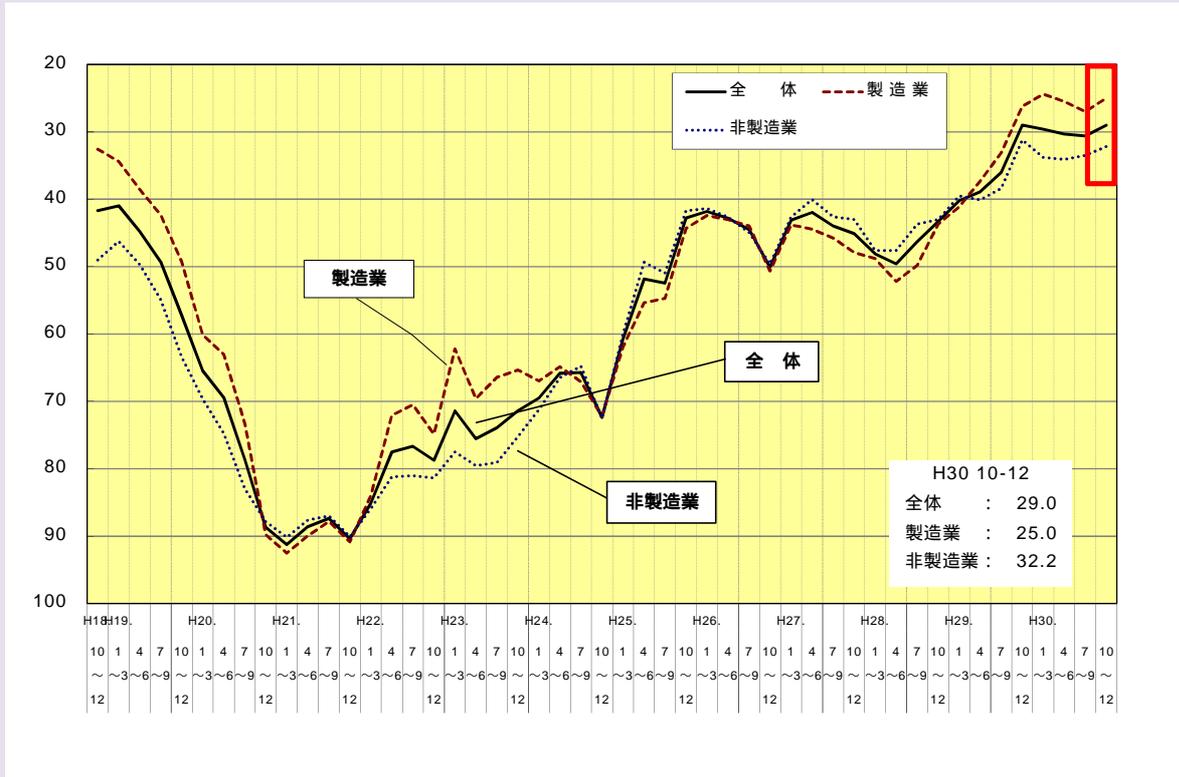
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」（埼玉県）

## イ 景況感

< 個別判断 > 回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移）

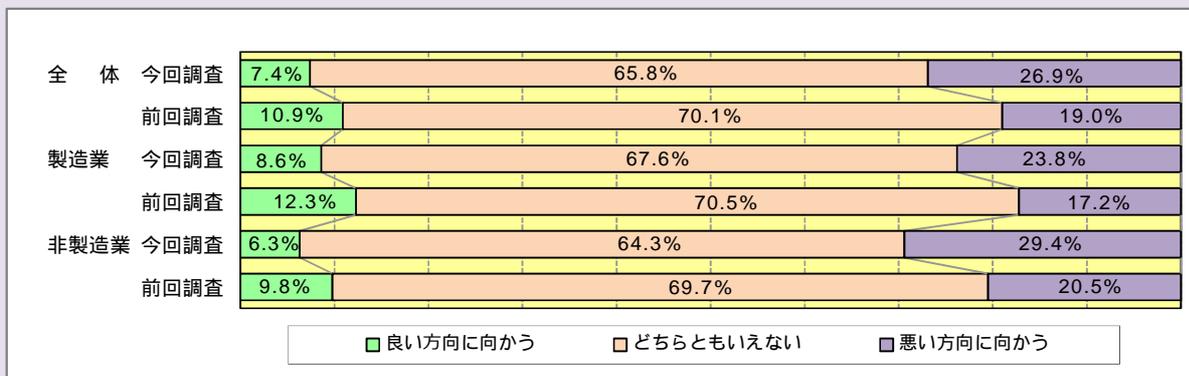
### 《「埼玉県四半期経営動向調査（平成 30 年 10 - 12 月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 8.9%、「不況である」とみる企業は 37.9%で、景況感 DI（「好況である」 - 「不況である」の企業割合）は 29.0 となった。前期から 1.6 ポイント増加し、4 期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業（25.0）は 3 期ぶりに改善し、非製造業（32.2）は 2 期連続で改善した。



### 来期（平成 30 年 10～12 月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 7.4%で（前回調査（H30.7-9 月）比 3.5 ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は 26.9%（前回調査比 +7.9 ポイント）だった。



## 《平成 30 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 10～12 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は 31 年 1～3 月期に均衡、4～6 月期に「下降」超に転じ、中堅企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じ、中小企業は 31 年 1～3 月期に「下降」超に転じるものの、4～6 月期に再び「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 7～9 月 前回調査	30 年 10～12 月 現状判断	31 年 1～3 月 見通し	31 年 4～6 月 見通し
全規模・全産業	5.5	2.8 ( 4.3)	4.3( 2.5)	1.6
大企業	1.4	2.9 ( 2.9)	0.0( 5.8)	4.4
中堅企業	2.7	8.1 ( 12.0)	6.8( 1.3)	6.8
中小企業	11.5	0.6 ( 3.8)	5.0( 1.6)	1.7
製造業	2.6	3.5 ( 4.3)	10.4( 4.3)	0.0
非製造業	10.0	2.4 ( 4.3)	1.0( 1.4)	2.4

(注) ( ) 書は前回(30年7～9月期)調査時の見通し。

(回答法人数 322 社)

## ウ 設備投資

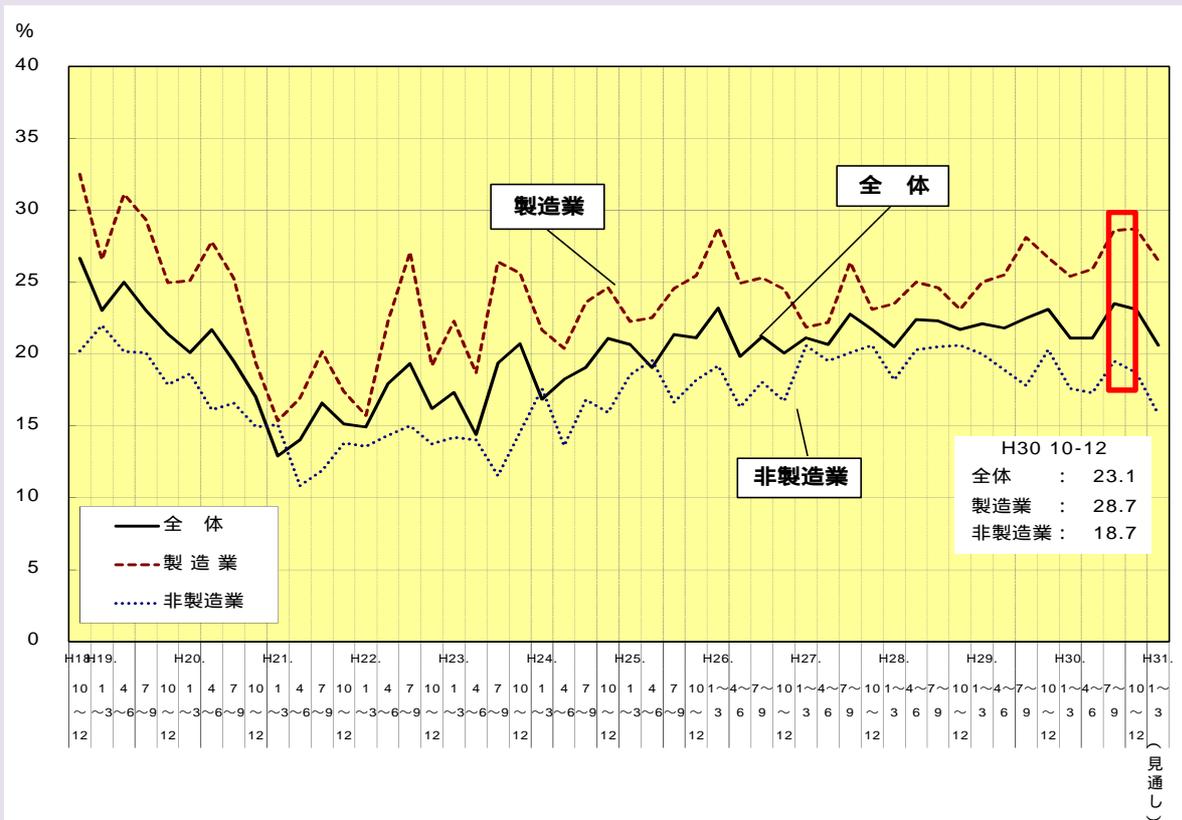
< 個別判断 > 緩やかに増加している（前月からの判断推移）

### 「埼玉県四半期経営動向調査（平成 30 年 10 - 12 月期）」

当期に設備投資を実施した企業は 23.1% で、前期（23.5%）から 0.4 ポイント減少し、3 期ぶりに減少した。また、前年同期（23.1%）からは横ばいだった。

内容をみると、「生産・販売設備」が 41.1% で最も高く、「車輛・運搬具」が 27.6%、「建物」が 24.0% と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 60.1% で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 36.1%、「合理化・省力化」が 20.4% と続いている。



### 来期（平成 30 年 10～12 月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 20.6% で、当期（23.1%）から、2.5 ポイント減少する見通しである。

本文中の割合（%）については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

**30 年度下期は減少見込み、通期も減少見込み**

30 年度下期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 3.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 2.8%の増加見込み、中堅企業は同 30.8%、中小企業は同 5.5%の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 0.5%、非製造業は同 4.0%の減少見込みとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 0.4%の減少見込みとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	上期	下期	30 年度
全規模・全産業	4.0 ( 11.5 )	3.0 ( 12.2 )	0.4 ( 3.3 )
大 企 業	4.8 ( 13.2 )	2.8 ( 8.4 )	3.6 ( 0.3 )
中 堅 企 業	7.1 ( 7.6 )	30.8 ( 34.2 )	16.8 ( 18.7 )
中 小 企 業	36.7 ( 13.8 )	5.5 ( 12.7 )	19.4 ( 1.1 )
製 造 業	7.9 ( 13.0 )	0.5 ( 7.2 )	3.8 ( 1.7 )
非 製 造 業	11.9 ( 10.4 )	4.0 ( 14.4 )	1.4 ( 5.9 )

(注) ( ) 書は前回(30年7~9月期)調査結果。

(回答法人数 322 社)

## 3 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(1月)」

#### 《我が国経済の基調判断》：平成31年1月29日公表

**景気は、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月28日閣議決定)を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成31年1月21日公表

**管内経済は、改善している。**

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| ・生産活動 | ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～ |
| ・個人消費 | ～持ち直している～          |
| ・雇用情勢 | ～着実に改善している～        |
| ・設備投資 | ～前年度を上回る見込み～       |
| ・公共工事 | ～2か月ぶりに前年同月を下回った～  |
| ・住宅着工 | ～2か月連続で前年同月を上回った～  |

《今月のポイント》

生産活動は、汎用機械工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は2か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

**鉱工業生産：緩やかな持ち直しの動きがみられる**

生産指数：104.0、前月比 0.3%と2か月ぶりの低下。

・汎用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の10業種が低下。

・生産用機械工業、情報通信機械工業等の8業種が上昇。

出荷指数：100.6、前月比 2.9%と2か月ぶりの低下。

在庫指数：98.8、前月比+1.8%と2か月ぶりの上昇。

**個人消費：持ち直している**

百貨店・スーパー販売：7,030億円

既存店前年同月比 2.6%と2か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比 2.0%）

百貨店：2,759億円、既存店前年同月比 2.1%と2か月ぶりに前年を下回る。

（全店前年同月比 3.6%）

・「その他の商品（化粧品や高額商品（宝飾品、高級腕時計など）など）」が前年同月を上回ったものの、「婦人・子供服・洋品」、「家庭用電気機械器具」、「紳士服・洋品」が不調。

スーパー：4,271億円、既存店前年同月比 2.9%と2か月連続で前年を下回る。

（全店前年同月比 1.0%）

・「飲食料品」、「その他の商品（カイロ、マスクなど）」、「婦人・子供服・洋品」が不調。

東京圏：5,523億円、既存店前年同月比 2.7%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：1,508億円、既存店前年同月比 2.0%と2か月連続で前年を下回る。

コンビニ販売：4,337億円、前年同月比+2.2%と69か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店販売額：1,592億円、前年同月比 0.8%と3か月ぶりに前年を下回る。

ドラッグストア販売額：2,262億円、前年同月比+3.7%と21か月連続で前年を上回る。

ホームセンター販売額：1,125億円、前年同月比 2.8%と3か月ぶりに前年を下回る。

**乗用車新規登録台数：**

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：131,126台、前年同月比+5.4%と2か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：53,505台、前年同月比+10.5%と5か月連続で前年を上回る。  
小型乗用車：39,731台、前年同月比+0.9%と2か月連続で前年を上回る。  
軽乗用車：37,890台、前年同月比+3.6%と2か月連続で前年を上回る。  
東京圏：75,961台、前年同月比+3.5%と2か月連続で前年を上回る。  
東京圏以外：55,165台、前年同月比+8.2%と2か月連続で前年を上回る。

**消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：**

1世帯あたり282,700円、前年同月比（実質）3.2%と2か月ぶりに前年を下回る。

**雇用情勢：着実に改善している**

**有効求人倍率（季節調整値）：**1.63倍、前月差+0.01ポイントと4か月ぶりに上昇。

東京圏：1.64倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏以外：1.62倍、前年差+0.01ポイントと4か月ぶりに上昇。

**新規求人倍率（季節調整値）：**2.51倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏：2.60倍、前月から横ばい。

東京圏以外：2.36倍、前年差+0.07ポイントと2か月ぶりに上昇。

**新規求人数（季節調整値）：**347,247人、前月比0.2%と2か月連続で減少。

東京圏：224,328人、前月比1.0%と2か月連続で減少。

東京圏以外：122,919人、前年比+1.1%と2か月連続で増加。

**新規求人数（原数値）：**前月比+0.8%と2か月連続で増加。

・医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）、建設業等が増加に寄与。

**事業主都合離職者数：**11,979人、前年同月比+11.5%と2か月連続で増加。

東京圏：9,288人、前年同月比+16.4%と3か月ぶりに増加。

東京圏以外：2,691人、前年同月比2.5%と2か月ぶりに減少。

**南関東の完全失業率（原数値）：**2.3%、前年同月差0.6ポイントと18か月連続で改善。

**設備投資：前年度を上回る見込み**

**法人企業景気予測調査（平成30年10-12月期調査）**

全産業 前年度比+12.7%、製造業 同+23.6%、非製造業 同+6.8%。

**設備投資計画調査（平成30年6月調査）**

首都圏：全産業 前年度比+28.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+30.3%。

北関東甲信：全産業 前年度比+20.1%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.6%。

**公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った**

・単月（平成30年11月）：2,771億円、前年同月比14.1%と2か月ぶりに前年を下回る。

・年度累計（平成30年4月～平成30年11月）：3兆6,434億円、前年同期比2.1%。

東京圏：1,822億円、前年同月比16.1%と2か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：949億円、前年同月比9.8%と2か月ぶりに前年を下回る。

**住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った**

**新設住宅着工戸数：**37,713戸、前年同月比+0.7%と2か月連続で前年を上回る。

東京圏：29,908戸、前年同月比+3.3%と3か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：7,805戸、前年同月比8.0%と2か月ぶりに前年を下回る。

・都県別では、群馬県、東京都、静岡県において前年を上回る。

**物価：消費者物価は20か月連続で上昇した**

**消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（11月））**：101.5、前年同月比+1.0%と20か月連続で上昇。

**総合指数**：101.6、前年同月比+0.8%。

・総合指数上昇に寄与した主な内訳：自動車等関係費、電気代、他の光熱、教養娯楽サービス。

《総括判断》平成31年1月30日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及び乗用車の新車登録届出台数が前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品や冬物食材の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.8%の減少見込み、非製造業では同1.4%の増加見込みとなっており、全産業では同0.4%の減少見込みとなっている。
企業収益	30年度は減益見込みとなっている(全規模)	30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比26.8%の減益見込み、非製造業では同4.9%の増益見込みとなっており、全体では同18.5%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、31年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、貸家、持家いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、都道府県、国いずれも前年を下回っている。

《総括判断》：平成31年1月30日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及び乗用車の新車登録届出台数が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	<p>スーパー販売額は、冬物食材の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。家電販売額は、スマートフォンやテレビが不調である一方、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年並みとなっている。</p> <p>また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。</p> <p>このほか、旅行取扱の状況は、国内旅行は災害の影響が残るものの持ち直しており、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。</p> <p>これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。</p>
生産活動	緩やかに持ち直している	<p>生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、輸送機械、化学が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。</p> <p>なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っているが、広告業の売上高は前年を下回っている。</p>
雇用情勢	改善している	<p>有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。</p>
設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	<p>製造業では前年比23.6%の増加見込み、非製造業では同6.8%の増加見込みとなっている。全産業では同12.7%の増加見通しとなっている。</p>
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模)	<p>製造業では前年比1.0%の減益見込み、非製造業では同5.5%の増益見込みとなっている。全産業では同3.2%の増益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	<p>大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。</p>
住宅建設	前年を上回っている	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅、持家は前年を上回っている。</p>
公共事業	前年を上回っている	<p>前払金保証請負金額をみると、市区町村、国で前年を下回っているものの、都道府県、独立行政法人等で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。</p>

## (2) 今月のキーワード「脱・横並び」

- ・今年も春の労使交渉（春闘）が始まりましたが、これまでとは異なる様相を呈しています。

### 「脱・横並び」、自主的に考える

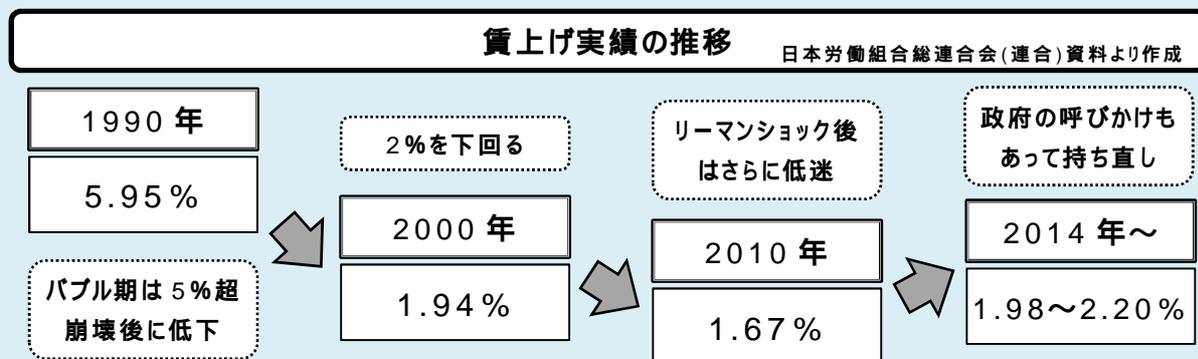
- ・昨年、トヨタ自動車(株)は賃上げ額の公表を辞めました。賃上げの牽引役を降りることにより、各社の自主的な賃上げを促すためといわれています。
- ・かつての経済成長期には「他がやっているからウチも」という横並びの発想でも何とかありました。しかし、グローバル競争、デジタル化、人手不足など様々な要素の影響を受ける今日の経営環境では、個々の企業に合った戦略を選んでいかないと勝ち残れません。
- ・他社を横目に見ながら、賃金を上げる手法は時代に合わなくなりました。経団連も賃上げ偏重を是正し、働き方やスキルアップ支援など多様な手法で処遇見直しを検討すべきとの考え方にシフトしています。

### 働きがい 好業績 更なる処遇改善

- ・そもそも処遇改善は、企業の経営課題を解決する一つの手段です。
- ・ステーキ店「いきなり！ステーキ」を展開する(株)ペッパーフードサービスは、昨年に続き今年も6%を超える大幅な賃上げを実施します。
- ・積極的に店舗を増やしている同社は、店舗スタッフを確保し、社員のモチベーションを高めるために他社を圧倒する賃上げを行っているようです。
- ・働きがいのある会社は、社員も生き生きとして競争力が高く、競争力が高く業績も伸びるといわれます。そのことが更なる処遇改善につながり、新たな人材の確保に結びつきます。

### 「脱・横並び」は中小に追い風

- ・大企業と比べて中小企業のほうが社員と経営者の距離が近く、労使が課題を共有しやすい環境にあります。このため、賃上げや働き方の改善に留まらず、社員一人一人の目線に立った課題まできめ細かく柔軟に対応することができます。
- ・例えば、中小企業では社員の居住地に応じて送迎バスのルートを柔軟に見直し、利用者の通勤時間を圧縮するといった改善も可能です。
- ・このように労使が知恵を出し合うことで、賃上げ原資に制約がある中小企業であっても、働きがいのある職場にすることができます。
- ・これまで中小企業は、大企業との処遇の格差ばかりが指摘されてきましたが、「脱・横並び」の労使交渉は意欲ある中小企業にとって好機となりうるのです。



### (3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」

#### 景気は引き続き持ち直していくとみられる

##### 全国の景気動向

2018年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、年率 2.5%となった。2四半期ぶりにマイナス成長となったものの、7月の西日本豪雨や9月の北海道胆振東部地震等の発生に伴う、個人消費の一時的な落ち込みなどが影響したもので、わが国の景気は、引き続き緩やかに回復している。

内訳をみると、生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直している。住宅投資はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資が増加しており、公共投資は底堅く推移している。

##### 埼玉県経済の現状

埼玉県についても、景気は引き続き持ち直している。

内訳をみると、生産はこのところ持ち直している。雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。住宅投資はやや弱い動きが続いているが、設備投資は前年実績を上回っている。公共投資は、ほぼ前年並みの水準で推移している。

##### 埼玉県経済の先行き

先行きの埼玉県経済についても、景気は引き続き持ち直していくとみられる。

内訳をみると、県内の生産は、先行きも持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。雇用・所得環境が改善を続けることを受けて、個人消費も緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。住宅投資は横ばい圏内で推移するとみられるが、設備投資は前年を下回ろう。公共投資は、引き続き前年並みの水準で推移する見込みである。ただし、米国の通商政策や、中国をはじめとする新興国経済の動向、金融資本市場の影響など、海外経済を取り巻く環境がこれまで以上に不透明感を増しており、その動向には充分留意していく必要がある。

#### 〔埼玉県経済の現状と先行き〕

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は持ち直している	↗	埼玉県の景気は引き続き持ち直していく	↗
生産	生産はこのところ持ち直している	↗	生産は持ち直していくものの、そのテンポは緩やか	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直している	↗	個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続ける	↗
住宅投資	住宅投資はやや弱い動きが続いている	↘	住宅投資は横ばい圏内で推移する	
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗	設備投資は前年を下回る	↘
公共投資	公共投資はほぼ前年並みの水準で推移している		公共投資は引き続き前年並みの水準で推移する	

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する。

【出典：平成30年12月21日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成31年1月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 計画・総括担当 河野(加ノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)